

第24回 第3章 近世社会の形成と庶民文化の展開

幕藩体制の危機

執筆・講師
佐伯英志

学習のねらい

18世紀末から19世紀にかけて、外国船が頻繁に日本近海に出没するようになったが、それらの船はなぜ日本にやってきたのだろうか。また、幕府はどのような対応をしたのだろうか。国内では、老中・水野忠邦が中心となって天保の改革がおこなわれたほか、諸藩でも改革がおこなわれた。それぞれ、どのような背景のもとに、どのような改革がおこなわれたのだろうか。そして、その結果がどうなったのかを探っていこう。

外国船の来航

1792年、ロシア使節のラックスマンが、漂流民の大黒屋光太夫を連れて蝦夷地の根室に來航し、通商を要求した。幕府は、漂流民は受け入れたが通商は拒否し、長崎の入港許可証（信牌）を与えて退去させた。1804年、ロシア使節レザノフが、その入港許可証と皇帝の親書を持って長崎に來航し、通商を要求した。幕府が再度通商を拒否すると、報復としてレザノフの部下が樺太や択捉島を攻撃したため、ロシアとの緊張が高まった。幕府はすべての蝦夷地を直轄地とし、蝦夷地の調査をおこなって、北方の警備を強化した。

1808年には、イギリスの軍艦フェートン号がオランダ船を追って長崎に入港し、薪水・食料を強奪して退去する事件が起こった。その後も外国船が日本近海に出没したため、幕府は異国船打払令を出し、オランダ・中国船以外の外国船を撃退することを命じた。1837年には、アメリカの商船モリソン号が漂流民を連れ、通商を求めて浦賀に來航したが、異国船打払令によって撃退された。

幕府は、度重なる外国船の來航に対しても、「鎖国」体制を維持する姿勢を崩さなかった。

天保の改革

1833年、天保の大飢饉が起こり、各地で百姓一揆や打ちこわしが起こった。大坂でも飢饉の影響で餓死者が出ていたが、大坂町奉行所は飢えた人々への対策を取らないばかりか、米を江戸に回送していた。そのような状況に対し、元大坂町奉行所与力で陽明学者の大塩平八郎が、弟子とともに周辺の民衆に呼びかけ、武装蜂起した（大塩の乱）。この反乱はわずか1日で鎮圧されたが、幕府の元役人が起こした反乱は、幕府に大きな衝撃を与えた。

1841年に前將軍・徳川家斉が死去すると、老中・水野忠邦が天保の改革をおこなった。忠

邦は享保・寛政の改革を模範として、倭約令を出し、風俗を厳しく取り締まった。改革のさなか、アヘン戦争で清がイギリスに敗れたという情報が入ると、危機感を感じた幕府は、異国船打払令を撤回し、薪水給与令を復活させた。さらに幕府は、領地が入り組んでいた江戸・大坂周辺の土地を、幕府の直轄地とする上知令を出した。政治の中心地である江戸と経済の中心地である大坂を外国船の脅威から守るとともに、生産性の高い土地を直轄にして、幕府権力の強化を図ろうとしたのである。しかし、替地を命じられた大名や旗本の激しい反発を受け、上知令は撤回された。これを契機として老中・水野忠邦は失脚し、幕府の権威は失墜した。

諸藩の改革

19世紀、諸藩においても財政再建や軍備の拡張などの必要性から、藩政改革がおこなわれた。

財政難に苦しんでいた佐賀藩では、藩主・鍋島直正が改革をおこなった。質素倭約を奨励するとともに、特産品である陶磁器の専売をおこない、財政再建を図った。また、反射炉を築いて鉄製大砲の鑄造に成功した。

薩摩藩では、調所広郷を登用して、多額の借財の整理に成功した。また、特産品の黒砂糖の専売を強化し、琉球を通じた密貿易でも利益をあげ、財政を再建した。のち、島津斉彬が藩主の時には、集成館という藩営工場を設立し、反射炉も築造した。

長州藩では、村田清風が多額の借財を整理し、紙や蠟の専売制を改革した。また、下関に越前荷方を設置し、関門海峡を通航する廻船からの商品の委託販売をおこなった。財政再建に成功すると、軍備の拡張にも取り組んだ。

改革に成功したこれらの藩は「雄藩」と呼ばれ、幕末の政局で強い発言権をもつようになった。